

# What is the “communicative language competence required to perform tasks” that is to be measured in the New Japanese-Language Proficiency Test?

Yo USAMI\*

*National Institute for Japanese  
Language and Linguistics, Japan*

## Abstract

In 2010, the Japanese-Language Proficiency Test—one of Japan’s most popular language tests—was revised. The test executors, the Japan Foundation and Japan Educational Exchanges and Services, declared that the main construct supposed to be measured by the revised version of the test was the “communicative language competence required to perform tasks.” The concept was divided into the following two components: (1) Japanese language knowledge, including vocabulary and grammar; and (2) the competence required to perform communicative tasks using language knowledge. However, the latter component has not yet been clearly defined. In this study, the author examines how the latter component can be interpreted using theoretical concepts proposed in the literature, and proposes some research plans that may be effective in more clearly defining the component.

**Keywords:** 2010 Revision of the Japanese-Language Proficiency Test, construct, test design, strategic competence, knowledge of the world

---

\* Corresponding author e-mail: smudr@ninjal.ac.jp

## 日本語能力試験における 「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」とは何か

宇佐美洋

国立国語研究所

### 1. はじめに

近年、日本語を学ぶ人々の「ことばの力」を見極め、表示する(つまり「評価する」)、ということについての社会的関心が高まりつつあるように思われる。それを象徴するできごとのひとつとして、2010年に行われた「日本語能力試験の大幅改定」が挙げられよう。

この改定には認定レベルの細分化、年2回実施・得点等化の導入などの重要な変更が含まれているが、その中で最も意義深い改定項目は、「この試験が測定する能力は『課題遂行のためのコミュニケーション能力』である」、ということが明確に言及されたことであると筆者は考える。

こうした改定の背後には、「ことばの力」というものを、「学習言語についてどれだけの知識を持っているか」、「学習言語のシステムをどれだけ完全に近い形で習得しているか」、というやり方ではなく、現時点までで習得できた学習言語のシステムを使って、現実の社会生活において「何ができるか」という観点によってとらえようとする、いわば「言語能力観」の変化が存在している。そしてこのような変化は、欧州評議会が1970年代からほぼ30年の歳月をかけて開発を行ってきた「欧州言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)」、特にその基本理念のひとつである「行動中心主義」から影響を受けているものと考えられることができる。

「ことばの力」を見極め、表示するためには、そもそも「ことばの力」とは何か、ということについて議論する必要がある。日本語能力試験という大きな影響力を持つ大規模試験が、今後は「課題遂行のためのコミュニケーション能力」を測定していくのだ、という明確なメッセージを社会に向けて発信したことは、「ことばの力」に関する根本的な議論を喚起するという点で極めて重要な社会的意味を持つできごとであった。しかしながら一方で、では「課題遂行のためのコミュニケーション能力」とは具体的に何を指すのか、という問いに対しては、実はまだ必ずしも明確な回答は提示されていないようにも思われる。

本論では、特に「日本語能力試験」の改定を主たる題材とし、「ことばの力」をどうとらえ、どう定義していくべきか、ということについて論じる。

### 2. 「日本語能力試験」2010年の改定

日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する試験として、1984年に開始された大規模試験である。2011年度では年間の受験者数は国内外で60万人に上り<sup>1</sup>、名実共に日本を代表する日本語テストに成長している。

<sup>1</sup> 試験改定前の最後の年であった2009年には、過去最高の約77万人が受験している。

しかしながら近年、日本語学習者の多様化や、日本社会において日本語非母語話者が占める社会的影響力の増大に伴い、この試験に対して期待されることがらもまた大きく変化することとなった。この試験は、「知識を測る部分がどちらか」といふ多い試験<sup>2</sup>（大隅2008）と言われており、かつてはそれでも差し支えなかったのであるが、企業への就職や、就職後の昇給・昇格の条件としてこの試験が使われるようになってくると、受験者が「どれだけのことを知っているか」より、「現実の言語使用場面において、日本語を使って何ができるか」を知りたい、という社会的ニーズが高まり、当然この試験の実施者にもそういう声は数多く寄せられることとなった。

そこで、この試験の実施者である国際交流基金および日本国際教育支援協会は、全世界的に発展を遂げてきたテスト理論や、評価に関する最新の知見を取り入れながら、試験内容の全面的な改定のための調査研究を実施し、改定方針の策定を行ってきた。そして2010年度から、改定後の「新・日本語能力試験」が実施されるに至っている。

日本語能力試験の改定とタイミングを合わせるようにして、「日本語教育能力検定試験」および「日本留学試験」もシラバスの改定を発表している。他の試験の改定をも促すきっかけともなり得たというところにも、「日本語能力試験」が持つ社会的影響力の大きさをうかがうことができるであろう。

改定の内容については公式webページ<sup>2</sup>などにおいて詳細に解説されているため、本論におい

て改定内容を網羅的に紹介することはしない。本論では、改定の背後にどのような理論的背景、および言語能力観の改変があったのか、ということを中心に論じていくこととする。

### 3. 問われる能力の明確化—「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」

日本語能力試験の「目的」としては、現在でも「原則として日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定すること<sup>3</sup>」というものが掲げられている。しかし改定前には、この「日本語能力」とはいったい何か（実施元としては「日本語能力」をどういうものとしてとらえているか）、についての正面切った説明は与えられていなかった（後述するように、言語能力の内容を定義する、というより、試験に出題される言語項目をリスト化することのみに焦点が当たっていたように思われる）。

Bachman & Palmer(1996)は、言語テストを作成するに当たっては、そのテストでどういう種類の言語能力を測定するのかということ、を、「構成概念」形で明確に定義することが必要と主張している。改定前日本語能力試験は、試験設計の第一段階において行すべきこの作業を、少なくとも明示的な形では行っていなかった、ということになる。

2010年改定においては、「このテストでどういう種類の言語能力を測定するのか」という問いに対し、それは「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」である、という明確な回答が初めて提示されることとなった。このことは、いわゆる「試験対策」という観点から見たときにはあまり重要な影響力を持つものではなかった（この言明によ

<sup>2</sup> <http://www.jlpt.jp/index.html>（以下のURLはすべて2012年8月8日に内容を確認したものである）

<sup>3</sup> <http://www.jlpt.jp/about/purpose.html>

り、試験における問題形式が大幅に変わる、というものではなかった)ため、日本語教育関係者に対し非常に大きなインパクトを与えるものではなかったかもしれない(むしろ社会的注目をより多く集めたのは、N3レベルの新設、試験の年2回実施の導入、という形式上の変更であったかもしれない)。しかし、この試験全体が今後どういう方向を目指すのかという「基本姿勢」を初めて明らかにしたという点で、歴史的な観点からはこの改定こそが最も重要な意義を持つものであったと筆者は考える。

このことについて、日本語能力試験のweb上で図1のような概念図を挙げつつ、以下の説明<sup>4</sup>を行っている(原文ではふりがな付き)。

日本語能力試験では、①日本語の文字や語彙、文法についてどのくらい知っているか、ということだけでなく、②その知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行できるか、ということも大切だと考えています。私たちが生活の中で行っている様々な「課題」のうち、言語を必要とするものを遂行するためには、言語知識だけでなく、それを実際に利用する力も必要だからです。そこで、この試験では、①を測るための「言語知識」、②を測るための「読解」、「聴解」という3つの要素により、総合的に日本語のコミュニケーション能力を測っています。



図1 試験の構成要素と、測定される能力との関係

#### 4. 「知識の量」から「何ができるか」へ

上記の記述からも読み取れるように、改定後の日本語能力試験では、日本語について「どれだけ知識を持っているか」ということだけでなく、少なくとも理念としては「(その知識を使って)何ができるか」という点に軸足を移してきているものと思われる。

従来の日本語能力試験において各級のレベルは、「〇時間学習したレベル」のように「学習時間」を大まかな目安として示されていたが(例:1級は900時間、2級は600時間)、そのような学習時間が「どういう意味を持つのか」、ということは特に言及されないままであった。また、各級で出題され得る語彙・漢字は級ごとにリスト化され、『出題基準』として公表されていた(例:1級は漢字2,000字・語彙10,000語程度、2級は漢字1,000字・語彙6,000語程度)。もちろん、それらの数の語彙・漢字を習得すれば当該級に合格できる、というものではないにせよ、受験ストラテジーとして、まずはそれだけの数の漢字なり語彙なりを覚える、ということが学習の目標とされがちであったことは否めない。

改定後の日本語能力試験では、「『コミュニケーション上の課題を遂行する能力』を測定するという理念に照らし、語彙や漢字、文法項目のリスト

<sup>4</sup> 図1も含め、<http://www.jlpt.jp/about/points.html>から引用。

を公開することは適切でない」、と言明し、『出題基準』(各レベルで出題される語彙や漢字、文法項目の目安を示したもの)の公開は行わないこととした<sup>5</sup>。各レベルごとの「認定の目安」は、「読む」「聞く」という言語行動において、具体的にどういふことが「できる」か、という能力記述文によって示されている<sup>6</sup>。つまり言語能力を、何字、何語、何時間、という「量」によってではなく、具体的に何ができるか、という「質」によって示すように変わった、ということである。

こうした動きはひとり日本語能力試験だけでなく、例えばTOEFL等の英語試験の改定にも共通してみられる世界的なトレンドである。根岸(2008)はこうした変化を、Spolsky(1985)が挙げた複数の「言語能力観」を援用し、「structural claimからfunctional claim<sup>7</sup>への移行」であると総括している。

#### 4.1 Can-do自己評価調査プロジェクト

試験実施者はまた、「日本語能力試験の〇レベルに合格できる人は、現実の言語使用場面において概略「何ができそうか」ということを示していくための調査研究を行っている。「日本語能力試験Can-do自己評価調査プロジェクト<sup>8</sup>」である。

これは、日本語能力試験の各レベルの合格者に対し、現実の日本語使用場面で必要となると想定できる各種行動(「聞く」「話す」「読む」「書く」の各技能を含む)が、自分自身「どの程度できるか」ということを4段階(4: できる、3: 難しいが何とかできる、2: あまりできない、1: できない)で

評定してもらい、レベルごとに各行動の「実施難易度平均値」を算出していく、というものである(平均値が大きいほど困難と考えられている行動、ということになる)。

例えば、「政治や経済などのテレビのニュースを見て、要点が理解できる」という行動についての評定値は、web上で公開されている《中間報告》によると、N1レベル:2.92, N2レベル:2.33, N3レベル:2.04であった<sup>9</sup>という。この行動は、N1レベルの合格者にとってもかなり困難と考えられている、ということがわかる。

これらの評定は自己申告であり、各レベルの合格者がそれらの行動を「実際にどの程度できるか」を直接かつ正確に示すものではない。しかし、試験実施者側が述べるとおり「各レベルの合格者が自分の日本語能力についてどう思っているかを知ること」ができるため、「『このレベルの合格者は日本語を使ってどんなことができそうか』というイメージ作りの参考情報として使うこと」は十分に可能と思われる。従来は、特に日本語教育と関わり人々にとって、「〇級合格」ということの意味を解釈する手がかりはまったくなかったのであるから、その手がかりが、一定の手順を踏んで収集されたデータに基づいて示されたということは大きな意義と持つと言えよう。

<sup>5</sup> <http://www.jlpt.jp/faq/index.html> (「Q 2010年に試験が改定されてから、『出題基準』が非公開になったのはなぜですか」に対する回答を参照)

<sup>6</sup> 各レベルの能力記述文については<http://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>を参照のこと。

<sup>7</sup> Spolskyは、「あなたはこれこれの言語を知っていますか」という問いに対し「単語を2,3知っているだけです」と答えるようなことをStructural claim (構造的主張:言語のある部分を身につけている、という主張)、「その言語で専門的な文書が読めます」と答えるようなことをFunctional claim (機能的主張:言語のある目的のために使えるという主張)と述べ、それぞれの背後には異なった言語能力観が存在しているとしている。

<sup>8</sup> <http://www.jlpt.jp/about/candoproject.html>

<sup>9</sup> [http://www.jlpt.jp/about/candoreport\\_listening1.html](http://www.jlpt.jp/about/candoreport_listening1.html)

また、このプロジェクトの調査項目として使用されている、「政治や経済などのテレビのニュースを見て、要点が理解できる(聞く)」、「関心ある話題の議論や討論に参加して、意見を論理的に述べることができる(話す)」などの行動記述は、(明示的に書かれてはいないがおそらく)試験実施者がいう「コミュニケーション上の課題」と密接に関係していることと推測される(つまり、「ニュースを見て要点を理解する」「議論や討論に参加して意見を論理的に述べる」などのことが「コミュニケーション上の課題」ということになる)。もし日本語能力試験の点数によって、これら「コミュニケーション上の課題」が遂行できるかどうかを相当程度に推定することができるというのであれば、日本語能力試験は「コミュニケーション上の課題を遂行する能力」を結果的に測定できていることになるだろう。

## 5. 「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」の内実とは？

webでの説明によれば、「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」というものが、「①日本語の文字や語彙、文法についてどのぐらい知っているか」、および「②その知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行できるか」という2つの要素によって構成されることまでは明らかにされた。大隅(2009)によればこの2分法は、Bachman(1990)が「コミュニケーション言語能力」を、「知識もしくは能力と、その能力をコンテキストの中におかれたコミュニケーション的な言語使用において、適切に実行もしくは執行する対応力の両方から成り立っている」としたことに基づいているという。

しかしさらに歩を進め、上記のうち特に②(知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行する能力。以下「②課題遂行能力」とする)が具体的にどのようなものであるのか(どのような下位の構成要素によって成り立っているのか、どこまでの範囲を含む概念なのか)、ということは、必ずしも明確にされていないように思われる。

以下、公表されている資料を基に、日本語能力試験での「②課題遂行能力」というものは、コミュニケーション能力論の先行研究の枠組みによってはどのように解釈することが可能か、ということについて考察を行っていくこととする。

### 5.1 Hymesの「使用のための力」

web上の解説では「②課題遂行能力」について、「言語知識だけでなく、それを実際に使用する力」という言い換えがなされているが、これはあたかもHymes(1972)の「それがなくては文法の規則が無意味になってしまうような、言語使用の規則がある(There are rules of use without which the rules of grammar would be useless)」(ibid. 278)という言明を連想させる。Hymesは、言語を使うためには文法に関する知識を持つだけでは不十分であって、ある状況、ある文脈においてどのように言語を使うのがよいか、という、社会文化的適切さについての知識も必要、と述べた。そして「正しさ」だけでなく「適切さ」に関する判断も含めた「伝達能力」(communicative competence)という新しい概念を提唱している。そのうえでHymesは、「能力(competence)」というものを、

- (潜在的な)知識((tacit) knowledge) および
- 使用(のための力)((ability for) use)

の両方に依拠するもの、としている。

日本語能力試験の測定対象である上記「① 言語知識」および「② 課題遂行能力」という構成要素は、一見するところまさにHymesのいう「潜在的な知識」および「使用のための力」に対応しているように思われる。

しかしながらHymesの「使用のための力」とは、ある状況や文脈において、ある言語表現をとることが適切かどうかということを社会文化的規則の束に照らして判断できる、という、いわば静的な力を主に想定していた<sup>10</sup>ものと思われる。「コミュニケーション上の課題の遂行」の範囲をどう定義するかにもよるが、一般的な「課題遂行」のイメージに基づけば、規則に照らして言語表現・言語行動の是非を判断することより、もっと動的・能動的な力も必要となるように思われる。日本語能力試験では「読解」および「聴解」分野によって②の要素を測ろうとしている、という説明から考えても、「② 課題遂行能力」をHymesの「使用のための力」にそのまま対応するものとみることはできないだろう。

## 5.2 日本語能力試験の各分野で測ろうとする知識・能力

大隅(2008)<sup>11</sup>は日本語能力試験の改定に携わった当事者として、「課題遂行能力とそのためのコミュニケーション能力」について、理論的な背景も踏まえた解説を行っている。大隅は、Hymes

のcommunicative competenceという概念を発展させたCanale & Swain(1980)およびCanale(1983)、さらにテストという観点から従来のコミュニケーション能力論を整理したBachman(1990)およびBachman & Palmer(1996)の論考を簡潔に紹介しつつ、日本語能力試験の各分野と、上記コミュニケーション能力論との関連について以下のように述べている。

これらの枠組(Canale, Swain, Bachmanらが提示したコミュニケーション能力の理論的枠組みのこと。引用者注)を使って検討すると、日本語能力試験の「文字・語彙」<sup>12</sup>や「文法部分」でCanale & Swain(1980)およびSwain(1983)<sup>13</sup>では文法能力、「読解」や「聴解」はそれに加え社会文化能力や談話能力、方略能力など幅広く使用していると言えますし、Bachman and Palmer(1996)の枠組みにおいては「文字・語彙」や「文法部分」は言語知識、中でも構造的知識を中心に、「読解」や「聴解」はより幅広い言語知識と方略能力を中心に測ろうとしていると言えます。(上掲書84-85)

<sup>10</sup> Hymesは、「子どもたちは文法的な文の知識だけでなく、適切な文の知識も獲得しなければならない」と述べたうえで、子どもたちが獲得すべき能力について以下のように述べている。“He or she acquires competence as to when to speak, when not, and as to what to talk about with whom, when, where, in what manner” (ibid. 277)

<sup>11</sup> 日本語能力試験の改定は2010年であるが、2008年時点には、改定後の試験で「課題遂行能力とそのためのコミュニケーション能力」を測定対象とすることがすでに公表されていた。

<sup>12</sup> 以下、引用部分において「」で囲まれている部分は旧日本語能力試験を構成する分野名を指す。ただし、旧日本語能力試験では「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」という3分野構成であったため、引用部分内の「文法部分」というのは、「読解・文法」分野の中の「文法部分」のみをさしていると思われる。改定後は「言語知識(文字・語彙・文法)」「読解」「聴解」の3分野に再構成された。つまり、「文法部分」が「読解」から切り離されて「文字・語彙」とまとめられたことになるが、要するに試験の構成要素自体には大きな変化はない。

<sup>13</sup> 原文ママ。Canale(1983)の誤りか。

上記の箇所では、日本語能力試験の各分野が測ろうとしている能力(あるいは、解答の際に要請される能力)が、CanaleやBachmanらのコミュニケーション能力論の枠組みを用いて説明されている。「② 課題遂行能力」は「読解」「聴解」分野によって問われる、というweb上の記載を考え合わせるならば、上記記述の「読解」「聴解」の説明によって「② 課題遂行能力」の内実を知るための手がかりが得られるだろうか。

しかしここでは、「～など幅広く使用している」「～を中心に測ろうとしている」という文言からうかがえるように、要するに「日本語能力試験の各分野で問われる能力の中には、CanaleやBachmanの枠組みを用いるならば例えばこのような能力要素が含まれている」、ということが述べられているものと考えられる。「それ以外の能力も問われ得る」という含みはまだ残されており、「この試験で測定される能力」について、試験実施者としての主体的な定義が与えられているわけではない。結局「② 課題遂行能力」とはどのような能力なのか、という問いに対しては、上記記述によってもやはり明確な回答を得ることはできないのである。

### 5.3 Bachmanの「世界に関する知識」および「方略的能力」

インターネット上で公開されている『新しい「日本語能力試験」ガイドブック』<sup>14</sup>(独)国際交流基金・(財)日本国際教育支援協会 2009. 以下『ガイドブック』と呼ぶ)においては、「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」について、やや具体的な説明が与えられている。以下に該当箇所を引用する。

私たちは生活の中でさまざまな「課題」に取り組んでいます。(中略)言語を必要とする課題を遂行するためには、文字や発音、語彙に関する知識、語をつなげて文を作る文法の知識、文をどの順番でどのように言えばよいかを判断するための知識などの「言語知識」が必要です。また、目の前の課題に合わせて自分が持っている言語知識を実際に活用する力も必要です。

たとえば、「天気予報を聞いて、東京の明日の天気を知る」という課題について考えてみましょう。「東京の明日の天気を知る」には、「晴れ、くもり、雨」などの天気を表す語や、「東京は明日は晴れでしょう」という文の構造、また、予報の説明の順番などの知識が必要です。さらに、予報で取り上げられるたくさんの場所の中から、東京の天気だけを聞き分けることも必要です。

このような「文字・語彙・文法といった言語知識と、その言語知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行する能力」を、新試験では「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」と呼びます。(独)国際交流基金・(財)日本国際教育支援協会 2009:6)

この『ガイドブック』においては、具体的な「課題」の例を挙げつつ、その課題を達成するために必要となる具体的な知識やスキルについても言及されており、わかりやすい。

上記説明の中では、以下4つの知識・スキルについて言及されている。

<sup>14</sup> <http://www.jlpt.jp/reference/materials.html>からダウンロード可能。

- a) (天気を表す)語に関する知識
- b) 文の構造に関する知識
- c) (天気予報の説明の順番、といったような)一般的知識
- d) 大量の情報の中から、必要な情報だけを抽出するスキル

そしてこのうち、a)およびb)が「文字・語彙・文法といった言語知識」、c)およびd)が「言語知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行する能力」としてとらえられているようである。

こうした整理は、Bachman(1990)で提示されている「コミュニケーション言語能力の構成要素」と親和性が高いように思われる。Bachmanは、コミュニケーション言語能力(communicative language

ability)の構成要素として、まず「言語に関する知識(knowledge of language)」と、もつと一般的な「世界に関する知識(knowledge of world)」とを同列のものとして併置する。さらに、それらと現実の「場面の状況(context of situation)」とうまく関連付け、コミュニケーションの目的を最も効果的に達成できるよう、言語活動を企画実行するための能力を想定し、これを「方略的能力(strategic competence)」と名付けている(なお「方略的能力」は、個人の「心理・生理的機能(Psychophysiological mechanisms)」を通して「場面の状況」を参照するものとされている)。

Bachmanは、コミュニケーション言語能力(communicative language ability)の各構成要素を、以下のような図として表現している。

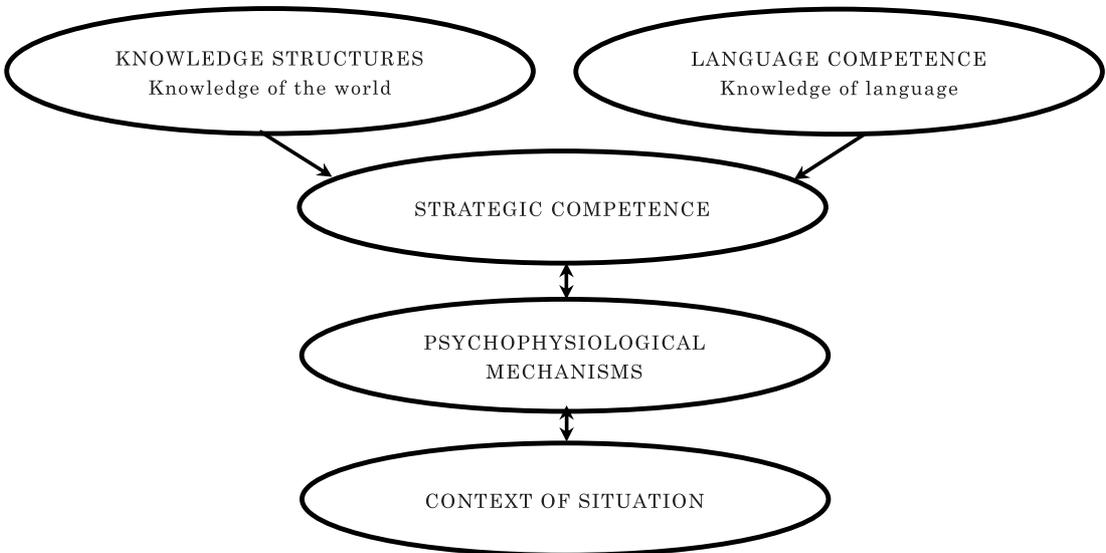


図2 コミュニカティブな言語使用におけるコミュニケーション言語能力の構成要素 (Bachman1997:97)

Canaleらの枠組みにおいて「方略的能力」は、コミュニケーションがうまくいかなかったときにそれを補完する、という副次的な機能を担う能力でしかなかった。しかしBachmanの枠組みにおいて「方略的能力」は、個人が持つ様々な知識と、現実の場面の状況とを関連付けて言語行動の立案を行うという、極めて重要な意味を持つ能力として位置づけなおされたことになる<sup>15</sup>。

Bachmanの上記の枠組みに基づくならば、先ほどの「天気予報を聞く」という課題で必要とされる4種類の知識・スキルは、以下のようにとらえることができるだろう。

- 「a) 語に関する知識」および「b) 文の構造に関する知識」→Knowledge of language
- 「c) 一般的知識」→Knowledge of the world
- 「d) 必要な情報だけを抽出するスキル」→STRATEGIC COMPETENCE

Bachmanは、「大量の情報の中から、必要な情報だけを抽出するスキル」を、「方略的能力」の一部として具体的に挙げているわけではなかったが、「東京の明日の天気」を知りたい、という目的を達成するためには、「いま自分は東京に住んでいる」という「場面の状況」と、語彙・文法などの「言語に関する知識」、さらに、天気予報における

一般的な情報提示順序、といった「世界に関する知識」などを組み合わせて判断を行う必要があることを考えると、まさにこれも「方略的能力」の一部をなすものを考えることができるだろう。

このように考えるならば、日本語能力試験における「②課題遂行能力」とは、Bachmanの「世界に関する知識」と「方略的能力」とを合わせたもの、と解釈できるようにも思われるが、果たしてそのような解釈でよいだろうか。

### 5.3.1 「世界に関する知識」を問うことの妥当性

しかし、ここにもやはりいくつかの疑問が生じる。第一の疑問は、「世界に関する知識」を日本語能力試験で測定する「能力」の構成概念に含めることはできるのか、いうことである。

「(日本の)天気予報における一般的な情報提示順」という知識があれば、確かに天気予報を聞き取る際かなり有利となるだろう。現実のコミュニケーション場面での課題遂行において、この種の知識が有用であることは間違いなく、こうした知識を「コミュニケーション言語能力」の中に含めることは妥当である。

しかしながら日本語能力試験には、「大規模試験」としての特殊事情が存在する。日本語能力試験は、日本国内でJSLとして日本語を現に使用している学習者だけでなく、国外において、JFLとして日本語を学んでいる学習者も受験するものである。受験者間の「公平性」に配慮した場合、「日本社会の中では自明であるが、他の社会では必ずしも自明とは言えない世界知識」をどの程度まで問うことができるものだろうか。

Bachmanのいう「世界に関する知識」は、日本語能力試験で問う能力の構成概念の中に含めるのか、含めないのか。解答に当たり、「世界に

<sup>15</sup> Strategic competenceについてのBachman自身の説明は以下の通りである: Strategic competence is seen as the capacity that relates language competence, or knowledge of language, to the language user's knowledge structures and the features of the context in which communication takes place. Strategic competence performs assessment, planning, and execution functions in determining the most effective means of achieving a communicative goal. (ibid. 107)

についての知識」の影響を完全に排除することは困難と考えられるが、ではどのあたりまでなら許容するのか。この点についても議論が必要と思われるが、少なくとも現時点では、「世界についての知識」の扱いについて、明確な方針は示されていないようである。

### 5.3.2 「方略的能力」を問うことの妥当性

第二の疑問は、Bachmanのいう「方略的能力」が、日本語能力試験で問われる能力の中にすっぽり含まれ得るものなのか、ということである。注<sup>15</sup>に示した「方略的能力」の説明によれば、この能力は要するに、場面の状況を参照しつつ、自らが持っている多様な知識を統合的に組み合わせ、最もふさわしい振る舞い方を決めていくという、かなり認知的に複雑で広範な能力のことを指しているように思われる。果たしてそのような高度な能力を、マークシート方式の大規模試験によってどの程度まで問うことができるのか、やや疑問に感じられる。

また、「方略的能力」の中には、大規模試験で問うにはふさわしくないような種類の能力も含まれている。例えば、「問題文本文をまったく参照しなくても、選択肢を比較するだけで正答が推測できる」という能力(いわゆる「受験ストラテジー」というもの)があり得る。これはまさに、「言語能力は低くても、それを『要領のよさ』によってカバーできる」という意味でCanale & Swain(1980)「方略的能力」に含まれると考えることができ、Canale & Swainの「方略的能力」はまたBachmanの「方略的能力」の中に含まれると考えられる。一般に大規模テストでは、上記のような「要領のよさ」によって正答が得られるような事態は慎重に避けられるはずであり、この種の能力を、試験で測定する能力の測

定概念に含めることは適切でないものと考えられる。

おそらくBachmanの「方略的能力」の中には、マークシート方式の大規模試験では直接問いきくい能力も相当程度含まれているものと思われる。したがって、もし日本語能力試験で問われる「②課題遂行能力」を、Bachmanの「方略的能力」という概念を用いて説明しようとするならば、Bachmanの「方略的能力」がどのような下位の能力によって構成されるのか、ということ进行を明らかにしたうえで、この試験ではそのどこからどこまでの範囲を測定対象とするのかを明記すべきものと思われるが、残念ながらそこまでの作業は、まだ行われていないようである(もちろん、CanaleやBachmanらの理論的枠組みには直接基づかず、日本語能力試験独自の理念に基づく言語能力観を提示することも可能であろう)。

## 6. 今後の課題

このように日本語能力試験は、2010年の改定において、今後は「課題遂行のためのコミュニケーション能力」を測定していくのだという輝かしい言明を行ったにもかかわらず、そうした能力の内実を、具体的かつ厳密に規定するところまでは到っていないように思われる。とはいえ、そのことをもってして日本語能力試験の実施者を批判するのは筋違いであろう。本来ならばBachman & Palmer(1996)が述べるように、まずそのテストで問われる言語能力の構成概念を明確に定義し、その構成概念を適切に問えるように、分野構成も含めたテスト設計を行っていくのが理想である。しかしながら日本語能力試験は、すでに長い歴史と実績をもつ言語テストであり、かつ毎年60万人もの学習者が受験する大規模試験であるというこ

とに鑑みるならば、テストとしての「継続性」も考慮する必要がある。すでに読解・聴解・文法・文字・語彙という分野の枠組みがあり、これを大幅に変更することは困難であることを考えると、BachmanとPalmerが述べるような理想のテスト設計行程を踏むことはできず、「既存の各分野はどういう能力を測定していたのか」ということを明らかにした上で、それらが「新しい試験全体が問おうとする能力のありかた」の中に矛盾なく収まる、ということを示していくしかない。つまり試験改定とは「走りながら靴を履きかえていく」ような作業であり、それは新たな言語テストをゼロから作り上げていくよりはるかに困難な事業であったことだろう。

2010年の改定においては、まずは「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」という看板を掲げ、それを大きく2つの構成要素に分けたうえで、既存の試験分野(文字・語彙・文法・読解・聴解)がそれぞれどちらの構成要素を(主として)問うているか、という整理が行われた点だけでも大きな前進であり、そこは高く評価すべきことと考える。「言語知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行する能力」の概念を整理し明確な定義を与えることは、その次の懸案事項として残されている、と理解すべきだろう。

## 7. 「コミュニケーション能力」概念整理のための具体的方策

では、そうした概念整理を行っていくためには、具体的にはどのような方策をとるのがよいだろうか。

### 7.1 「現実世界」での課題遂行のために必要な知識・スキルの整理

大隅(2009)は、日本語能力試験の海外受験者

を対象に「学習者がどのような領域で日本語を使って行くことを目指しているか」について問う「言語使用領域調査」を実施し、「その領域において遂行が期待される頻度が高い目標言語使用課題とその特性を推測することとした」(上掲書 p.26)としている。この調査は、「どのような領域(場面)で日本語を使う予定があるか」のみを問うものであるようであるが、将来的にはさらに、「それぞれの領域(場面)において、具体的にどのような課題遂行が求められているか」、さらに、「個々の課題を達成するためには、具体的にどのような種類の知識・技能が必要となるか」という調査および分析も、併せ実施されることが必要だろう。例えば、「天気予報を聞いて、東京の明日の天気を知る」という課題の達成のためには、「a)(天気を表す)語に関する知識」「b) 文の構造に関する知識」「c)(天気予報の説明の順番のような)一般的知識」「d)大量の情報の中から、必要な情報だけを抽出するスキル」などが関わっている、というような分析である。特に、「言語に関する知識」以外の知識・スキルとしてどのようなものが課題遂行に関わり得るのかについては、今後整理の余地を残しているように思われる。

また植木(2009)は、「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」を測るという目的のため、問題形式にも変更が加えられたことを述べているが、その際には「現実の課題遂行の際、具体的に何が行われているのか」という考察が行われたものと考えられる。

植木は「読解」において、「どのように情報を得るか」については、「テキストの全体を読むか、一部を読むか」、「迅速に読むか、注意深く読むか」の組み合わせにより4つのタイプがあることを指摘し、ここから「統合理解」「情報検索」という新しい

問題形式を加えた、としている。また「聴解」においては、発話の内容の理解だけでなく、応答が求められる聞き手の役割を果たせるということも重要、という考え方から、「即時応答」「発話表現」という新形式を加えたとしている。こうした試みとはまさに、現実には「書かれたものから情報を得る」「他者とのやり取りを行う」という「課題遂行」の際、われわれは具体的にどのような頭の使い方をしているのか、という考察に他ならない。このような考察をさらに広範に、かつ体系的に行っていくことが、概念整理にはきわめて有効であると思われる。

## 7.2 試験問題で現実問うている知識・スキルの整理

上で述べたことは、「現実世界」での課題遂行のために必要な知識・スキルの整理についてであったが、もうひとつ、大規模試験の運営面にも着目するならば、日本語能力試験という枠組みの中で、現実問うており、また今後問うる知識・スキルとはどういふものか、ということについての考察も不可欠であろう。

5.3.1節、5.3.2節で論じたように、現実の世界での課題解決には深くかかわるような知識・スキルであっても、大規模試験という枠組みにはなじみにくい知識・スキルは存在する。現実世界で必要となる知識・スキルが、そのまますべて試験の中で問えるとは限らない。試験実施者は、試験の形式にうまく組み込みうる範囲内で、その試験で出題する知識・スキルの範囲を確定せざるを得ないのである(つまり、真正性の実現は試験形式によっても制約を受ける、ということである)。

このようなことを考慮すると、現実の世界での課題解決に何が必要か、について調査するだけで

なく、日本語能力試験の既存の問題形式によっては、実際にどのような能力が測れているのか、ということの調査・分析が不可欠になると思われる。

野口(2006)は、2003年度1級受験者84,550名の解答データに対して因子分析を実施し、以下のことを明らかにしている。

- 1) 日本語能力試験は、「漢字がもたらす情報を検索処理する能力」を表す因子(漢字情報検索処理因子)と、「文脈を活用して理解を構築する能力」を表す因子(文脈活用因子)の2因子構造をなしている。
- 2) 2つの因子軸に対して、問題項目は「文字(漢字)」「読解・語彙・文法」「聴解」の3クラスターを形成している。

「漢字情報検索処理因子」と解釈される因子が得られたこと、「文字(漢字)」に関する問題項目だけが単独で1クラスターを形成したということからは、日本語能力試験で測定できている能力のうち「漢字」についての能力だけが他の能力とは異質である、ということが示されたことになる。

野口はこの結果について、「日本語能力試験では「文字(漢字)」の能力を単なる「形態的知識」として測定しているのではなく、「部首、偏、旁などの字形」「音」「意味」「語彙性」「文法性」その他の情報を利用して適切な漢字および語彙を検索する高度な情報処理過程を測定していることの反映」と解釈し、そのうえで「漢字力」の定義を明確にする必要がある、と主張している。野口の分析は、大量のデータを生かした量的分析によって、日本語能力試験で実際に測定している能力のあり方について、これまで指摘されてこなか

った新たな一面を浮かび上がらせることに成功した、といえる。

野口(2006)では日本語能力試験の全分野をまとめて因子分析を実施しているが、「言語知識を利用してコミュニケーション上の課題を遂行できるか」を問う「読解」、あるいは「聴解」のみによって同様の分析を行ったとき、どのような結果が得られるかは極めて興味深い。同じ「読解」分野、「聴解」分野に属する問題項目であったとしても、受験者の解答パターンによりいくつかの類型に分類できる、というようなことがあれば、そうした知見は日本語能力試験で「実際に測り得ている能力」とは何が考察する際に、極めて重要な手掛かりとなることであろう。

## 8. 最後に

本論では、日本語能力試験の2010年改定において示された「課題遂行のためのコミュニケーション能力」という概念について、その内実を明らかにするための考察を展開した。現時点において明らかにされている資料によっては、

「課題遂行のためのコミュニケーション能力」という概念がどのような内実を持ち、どのような理論的裏付けを持つものかは残念ながら必ずしも明らかではなかった。しかし日本語能力試験の実施者が「課題遂行のためのコミュニケーション能力」という概念を明確に打ち出したことには大きな社会的な意義が認められる。そこで今後、その概念を明確化していくためにどのような調査研究が必要となりそうかについて、若干の提案を行った。

なお、本論で「コミュニケーション能力」を論ずるに当たり、主として「日本語力試験」という大規模試験の改定を題材として考察を展開した。こ

のため、現実の言語使用場面における、「やりとり(interaction)」を含んだコミュニケーションについては、本論においては十分に考察を深めることができなかった。

言うまでもなく現実の言語使用場面においては、「話して終わり」「聞いて終わり」という一方的な伝達のほかに、「聞いて話す」「話して聞く」という相互性を持ったやり取りが頻繁に行われている。書きことばについては、話しことばよりは一方性は強くなるが、「書きながら(自分の文章を)読み返す」「かつて(他者の文章を)読んだ時に感じたことを思い起こしながら書く」ということが行われる可能性は十分想定できる。

現実のコミュニケーションとは、参加者間の「受容」→「解釈・評価・判断」→「産出」という相互行為によって協働的に作り上げられているものである。「コミュニケーション能力」について考察を行う際には、こうした相互行為を遂行する能力も考慮することは不可欠であるはずだが、本論においてそこを論じることはできなかった。この点については稿を改めて論じたい。

## References

- 植木正裕(2009)。「新しい日本語能力試験について」『タワン』、49、2-8、国際交流基金バンク日本文化センター([http://www.jlpt.jp/reference/pdf/2009\\_010.pdf](http://www.jlpt.jp/reference/pdf/2009_010.pdf))
- 大隅敦子(2008)。「〈課題遂行能力とそのためのコミュニケーション能力〉をめぐって」、『プロフィエンスを育てる～真の日本語能力をめざして～』(鎌田・嶋田・迫田(編)2008)所収、72-87、凡人社。
- 大隅敦子(2009)。「新しい「日本語能力試験」—構成概念の構築と新しいレベルの設定—」『日

本語学』28(11), 24-35, 明治書院.

(独)国際交流基金・(財)日本国際教育支援協会(2009). 『新しい「日本語能力試験」ガイドブック』(<http://www.jlpt.jp/reference/pdf/guidebool1.pdf>)

根岸雅史(2008). 「英語のプロフィシエンシーとはなんだろう」、『プロフィシエンシーを育てる～真の日本語能力をめざして～』(鎌田・嶋田・迫田(編)2008)所収, 54-67, 凡人社.

野口裕之(2006). 「日本語能力試験における言語能力の記述と得点解釈基準の設定」、5th International J-OPI-Symposium, Berlin.

Bachman, L.F.(1990). *Fundamental considerations in language testing*. Oxford: Oxford University Press.

Bachman, L.F. & Palmer, A.S.(1996). *Language testing in practice: designing and developing useful language tests*. Oxford: Oxford University Press.

Canale, M. (1983). On some dimensions of language Proficiency, In J. Oller(Ed.) *Issues in language testing research*. (pp. 333-387). Massachusetts: Newbury House.

Canale, M. & M. Swain(1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*. 1(1), 1-47.

Hymes, D. (1972). On communicative competence, In J. Pride & J. Holmes(Eds.) *Sociolinguistics: Selected readings*. (pp. 269-293). Harmondsworth: Penguin.

Spolsky, B. (1985). What does it mean to know how to use a language? An essay on the theoretical basis of language testing, *Language Testing* 2(2), 180-191.